

## 普通預金規定

### 1 〔取扱店の範囲〕

この預金は、取引店のほか当行本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

### 2 〔証券類の受入れ〕

- (1) この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収証、その他の証券で直ちに取立てのできるもの（以下「証券類」といいます。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものは、その手続きを済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- (5) 証券類の取立てのため、とくに費用を要する場合には、当行所定の方法により表示する代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

### 3 〔振込金の受入れ〕

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

### 4 〔受入証券類の決済、不渡り〕

- (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日を通帳のその証券類受入記帳行に記載します。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引き落とし、その証券類は取扱店で返却します。
- (3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続きをします。

### 5 〔預金の払戻し〕

- (1) この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに提出してください。
- (2) この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当行所定の手続きをしてください。
- (3) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

### 6 〔利息〕

この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまで、この残高から除きます。）1,000円以上について付利単位を100円として、毎年2月と8月の当行所定の日に、当行所定の方法により表示する毎日の利率によって計算のうえ、この預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

### 7 〔届出事項の変更、通帳の再発行等〕

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所、その他の届出事項に変更があったとき、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項（法令に基づく確認事項である、①本人特定事項、②取引を行う目的、③職業または事業の内容、④実質的支配者に関する本人特定事項、⑤資産および収入の状況を含むがこれらに限られない。）に変更があったときは、直ちに書面によって取引店に届け出てください。
- (2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項の変更の届出前に生じた損害については当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (3) 通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 通帳を再発行する場合には、当行所定の手数をいただきます。

### 8 〔成年後見人等の届出〕

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に取引店に届け出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に取引店に届け出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

## 9 〔印鑑照合等〕

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、預金者は、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、「19. 盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害に関する規定」により補填を請求することができます。

## 10 〔譲渡、質入れ等の禁止〕

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

## 11 〔解約等〕

- (1) この預金口座を解約する場合には、通帳および届出の印章を持参のうえ、取引店に申し出てください。他の取引がある場合は、取引店以外で解約できないことがあります。
- (2) 預金者（本人）が「20. 反社会的勢力の排除に係る規定」のほか、次の各号のいずれか一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届け出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
  - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
  - ② この預金の預金者（本人）が前条第1項に違反した場合
  - ③ この預金が本邦または外国の法令・規則や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
  - ④ 預金者が口座開設申込時等に申告した利用目的どおりにこの預金口座を利用しなかった場合、または1年以上この預金口座を利用せず、当行が預金者の届出住所または届出電話番号に連絡しても連絡が不能である場合
  - ⑤ 当行が預金者に確認した事項（法令に基づく確認事項を含むが、これに限られない。）および第12条第1項で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合
  - ⑥ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認めた場合
  - ⑦ 第12条第1項から第3項までのいずれかの定めに基づく取引の制限が1年以上に渡って解除されない場合
  - ⑧ 上記、第1号から第6号までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
- (3) この預金口座が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。
- (4) 前2項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ、取引店に申し出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

## 12 〔取引等の制限〕

- (1) 当行は、預金者に対し、各種確認や資料の提出等を求めることがあります。この場合において、預金者が当行からの当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じていただけない場合には、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格および在留期間その他の必要な事項を当行の指定する方法により当店に届け出てください。当該預金者が当行に届け出た在留期間が経過した場合には、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限することができるものとします。
- (3) 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 前3項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当行が認めた場合、当行は前3項に基づく取引等の制限を解除するものとします。

## 13 〔通知等〕

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

#### 14 [保険事故発生時における預金者からの相殺]

- (1) この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
  - ② 前号の充當の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充當いたします。
  - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保、保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 15 [規定の変更]

- (1) この規定の各条項その他条件は、民法548条の4の規定により、金融情勢状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、当行ウェブサイトへの掲示その他相当の方法で改定内容を告知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、告知に記載の適用開始日以降の取引から適用されるものとします。

#### (通帳不発行口)

##### 1 [通帳の不発行、明細表の保管]

この預金については、預金通帳を発行しません。

この預金の預金明細は、当行が作成する「普通預金取引明細表」（以下、「明細表」といいます。）に記載してお渡ししますので、「普通預金取引明細帳」と同じく保管してください。

##### 2 [証券類の受入れ]

- (1) この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収証、その他の証券で直ちに取立てのできるもの（以下、「証券類」といいます。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものは、その手続きを済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- (5) 証券類の取立てのため、とくに費用を要する場合には、当行所定の方法により表示代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

##### 3 [振込金の受入れ]

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

##### 4 [受入証券類の決済、不渡り]

- (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、明細表の当該記帳行に記載します。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引き落とし、その証券類は取扱店で返却します。
- (3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続きをします。

##### 5 [預金の払戻し]

- (1) この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して提出してください。
- (2) この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当行所定の手続きをしてください。
- (3) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

## 6 〔利息〕

この預金の利息は毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまで、この残高から除きます。）1,000円以上について付利単位を100円として、毎年2月と8月の当行所定の日に、当行所定の方法により表示する毎日の利率によって計算のうえ、この預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

## 7 〔届出事項の変更等〕

- (1) この預金の印章を失ったとき、または印章、名称、住所、その他の届出事項に変更があったとき、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項（法令に基づく確認事項である、①本人特定事項、②取引を行う目的、③職業または事業の内容、④実質的支配者に関する本人特定事項、⑤資産および収入の状況を含むがこれらに限られない。）に変更があったときは、直ちに書面によって当行に届け出てください。
- (2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項の変更の届出前に生じた損害については当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (3) 印章を失った場合のこの預金の払戻し、または解約は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

## 8 〔成年後見人等の届出〕

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に取引店に届け出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に取引店に届け出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

## 9 〔印鑑照合等〕

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

## 10 〔譲渡、質入れの禁止〕

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利は、譲渡、質入その他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

## 11 〔解約〕

- (1) この預金口座を解約する場合には、届出の印章を持参のうえ申し出てください。なお、他の取引がある場合は、取引店以外で解約できないことがあります。
- (2) 預金者（本人）が「20.反社会的勢力の排除に係る規定」のほか、次の各号のいずれか一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届け出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
  - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
  - ② この預金の預金者（本人）が前条第1項に違反した場合
  - ③ この預金が本邦または外国の法令・規則や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
  - ④ 預金者が口座開設申込時等に申告した利用目的どおりにこの預金口座を利用しなかった場合、または1年以上この預金口座を利用せず、当行が預金者の届出住所または届出電話番号に連絡しても連絡が不能である場合
  - ⑤ 当行が預金者に確認した事項（法令に基づく確認事項を含むが、これに限られない。）、および第12条第1項で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合
  - ⑥ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認めた場合
  - ⑦ 第12条第1項から第3項までのいずれかの定めに基づく取引の制限が1年以上に渡って解除されない場合
  - ⑧ 上記、第1号から第6号までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
- (3) この預金口座が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

- (4) 前2項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、取引店に申出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

## 12 [取引等の制限]

- (1) 当行は、預金者に対し、各種確認や資料の提出等を求めることがあります。この場合において、預金者が当行からの当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じていただけない場合には、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格および在留期間その他の必要な事項を当行の指定する方法により当店に届け出てください。当該預金者が当行に届け出た在留期間が経過した場合には、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限することができるものとします。
- (3) 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 前3項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当行が認めた場合、当行は前3項に基づく取引等の制限を解除するものとします。

## 13 [規定の変更]

- (1) この規定の各条項その他条件は、民法548条の4の規定により、金融情勢状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、当行ウェブサイトへの掲示その他相当の方法で改定内容を告知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、告知に記載の適用開始日以降の取引から適用されるものとします。

## (Web口座)

「Web口座」(以下、「本口座」といいます。 ) については、この規定によるほか、普通預金規定、きらぼしキャッシュカード規定、きらぼしホームダイレクト利用規定、エコ通帳規定および反社会的勢力の排除に係る預金取引規定により取扱います。なお、特段の定めのない限り普通預金規定、キャッシュカード規定、およびきらぼしホームダイレクト利用規定、エコ通帳規定における定義は、この規定においても適用されるものとします。

### 1 [口座開設]

- (1) 本口座は、当行所定の手続による「Web口座」をお申込みの方の専用の普通預金口座で、1人1口座に限りです。
- (2) 本口座の開設には、キャッシュカードの発行および「きらぼしホームダイレクト」(以下、「ホームダイレクト」といいます。 ) の契約が必須となります。(代理人用のキャッシュカードは発行できません。 )
- (3) 本口座は、ホームダイレクトの「代表口座」となります。ただし、既に当行本支店でホームダイレクトの契約がある場合は、ホームダイレクトの「利用口座」となります。
- (4) 当行は、本口座の利用による取引明細のご案内等の送付を行いません。
- (5) 本口座は、少額貯蓄非課税制度(マル優)の取扱いはできません。

### 2 [本人確認]

- (1) 当行は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の関係法令所定の方法により、本人確認を行います。
- (2) 口座開設時の本人確認は、本人限定受取郵便(特定事項伝達型)を利用して行います。また、お届けの電子メールアドレス等へ連絡させていただくことがあります。
- (3) 本人限定受取郵便(特定事項伝達型)が不着で当行に返送された場合、または、当行所定の方法で連絡がとれなかった場合は、本口座開設の契約は成立せず、当行は口座開設手続きを行いません。また、お申込みの内容に疑義があると当行が判断した場合は、当行は口座開設の申込みを承諾せず口座開設手続きを行わない場合があります。なお、契約が成立せず当行が口座開設手続きを行わなかったことにより損害が生じても、当行はいっさい責任を負いません。

### 3 [通帳の不発行]

- (1) 本口座は、通帳を発行しません。
- (2) 本口座の取引明細は、ホームダイレクトにより照会してください。

### 4 [預金の預入れ]

- (1) 本口座へは、発行されたキャッシュカードにより当行および当行がATMの共同利用による現金入金業務を提携した金融機関等のATMを利用して預入れることができます。
- (2) 本口座へは、為替による振込金を入金することができます。なお、本口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合は、振込金の入金を取り消します。
- (3) 本口座への預入れについては、当行本支店の窓口での取扱いをいたしません。よって、手形または小切手による預入れもできません。

### 5 [預金の払戻し]

- (1) 本口座は、発行されたキャッシュカードにより当行および当行がATMの共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等のATMを利用して預金の払戻しをすることができます。

- (2) 本口座は、ホームダイレクトの振込・振替取引により預金の払戻しをすることができます。
- (3) 本口座により各種料金などの自動支払を行う場合は、ホームダイレクトによる申込が必要となります。なお、同日に数件の自動支払をする場合において、その総額が預金残高を超える場合は、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。
- (4) 本口座からの払戻しについては、当行本支店の窓口での取扱いをいたしません。
- 6 [利息]  
本口座の利息は、毎日の最終残高1,000円以上について付利単位を100円として、毎年2月と毎年8月の当行所定の日、当行所定の方法により表示する毎日の利率によって計算のうえ本口座に組入れます。ただし、利率は金融情勢に応じて変更します。
- 7 [取引店の変更]  
本口座は、取引店を変更することはできません。
- 8 [免責事項]  
(1) やむをえない事由による通信機器、回線等の障害が原因で本口座が利用できなくなった場合、当行はそのために生じた損害について責任を負いません。
- (2) 本規定に基づく本口座の取扱い等について損失または紛議が生じても、当行の責めに帰すべき事由による場合を除き、当行は責任を負いません。
- 9 [届出事項の変更]  
(1) 本口座のキャッシュカードを紛失したとき、または住所、氏名その他の届出事項に変更があったとき、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項（法令に基づく確認事項である、①本人特定事項、②取引を行う目的、③職業または事業の内容、④実質的支配者に関する本人特定事項、⑤資産および収入の状況を含むがこれらに限られない。）に変更があったときは、直ちにコールセンターに電話により連絡してください。この印章、名称、住所その他の届出事項、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項の変更の届出前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (2) ホームダイレクトに届出の電子メールアドレスの使用等により、相当の注意をもって本人確認を行い、相違ないものと認めて届出事項の変更の実施したうえにおいては、電子メールの不正使用や、その他の事故があっても、そのために生じた損害について、当行は責任を負いません。
- (3) 届出のあった住所、氏名宛てに当行が通知または送付書類を発送した場合は、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 10 [成年後見人等の届出]  
(1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見監督人の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に取引店に届け出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に取引店に届け出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- 11 [譲渡・質入れの禁止]  
(1) 本口座は、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利を譲渡、質入れ、その他の第三者の権利を設定すること、もしくは第三者に利用させることができません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により手続きを行うものとします。
- 12 [解約]  
(1) この預金口座を解約する場合は、きらぼし銀行カスタマーセンターに電話により申し出てください。当行所定の方法により手続きします。なお、当行本支店の窓口での取扱いはいたしません。
- (2) 預金者（本人）が「20.反社会的勢力の排除に係る規定」のほか、次の各号の一つにでも該当した場合は、前項の手続によらず、当行は契約者に通知することなくこの預金口座を解約することができるものとします。この場合、この預金口座に附帯する各種料金の自動支払や自動受取その他各種取引についても通知することなく解約できるものとします。
- ① ホームダイレクトが解約となった場合
  - ② キャッシュカードの紛失後、再発行の手続きを行わなかった場合、または再発行したキャッシュカードを本人が受け取らなかった場合
  - ③ 住所、氏名等の変更手続きを怠るなどにより、当行において契約者の所在が明らかでなくなった場合
  - ④ 支払いの停止または破産、民事再生手続開始の申立てがあったとき
  - ⑤ 相続の開始があった場合
  - ⑥ その他本規定に違反した場合

- (3) 次の各号の一つにでも該当した場合は、当行は契約者に通知することなくこの預金口座の取引を停止し、またはこの預金口座を解約することができるものとします。なお、当行が通知により解約を行う場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった住所、氏名宛てに発信した時に解約されたものとします。
- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合、またはこの預金口座の名義人の意思によらずこの預金口座が開設されたことが明らかになった場合
  - ② この預金口座の預金者（本人）の契約者が前条第1項に違反した場合
  - ③ この預金口座が本邦または外国の法令・規則や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
  - ④ 預金者が口座開設申込時等に申告した利用目的どおりにこの預金口座を利用しなかった場合、または1年以上この預金口座を利用せず、当行が預金者の届出住所または届出電話番号に連絡しても連絡が不能である場合
  - ⑤ 当行が預金者に確認した事項（法令に基づく確認事項を含むが、これに限られない。）、および普通預金規定第12条第1項で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合
  - ⑥ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で当行が預金口座の解約が必要と判断した場合
  - ⑦ 普通預金規定第12条第1項から第3項までのいずれかの定めに基づく取引の制限が1年以上に渡って解消されない場合
  - ⑧ 上記、第1号から第7号までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
- (4) この預金口座について、当行が定める期間利用実績がなく、かつ預金残高が一定の金額を超えることがない場合には、当行は、この預金口座取引を停止し、契約者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合についても同様とします。
- (5) 本条第2項、第3項および第4項によりこの預金口座が解約され預金残高がある場合、またはこの預金口座の取引が停止されその解除を求める場合は、きらぼし銀行カスタマーセンターに連絡してください。この場合、当行はその手続において相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。
- 13 [規定の変更]
- (1) この規定の各条項その他条件は、民法548条の4の規定により、金融情勢状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、当行ウェブサイトへの掲示その他相当の方法で改定内容を告知することにより、変更できるものとします。
  - (2) 前項の変更は、告知に記載の適用開始日以降の取引から適用されるものとします。

以上  
(2020.05.07改定)